

論文審査の結果の要旨

報告番号	甲保 第 36 号 乙保	氏名	植村裕子
審査委員	主査 友竹正人 副査 谷岡哲也 副査 葉久真理		

題目

Possible Predictive Factors for Low Back and Pelvic Pain at Three Months Postpartum Assessed in a Prospective Study from Early Pregnancy until the Postpartum Period

(妊娠初期から産後の縦断的検討による産後3か月の腰痛・骨盤痛の予測因子)

著者

Yuko Uemura, Toshiyuki Yasui, Kimiyo Horike, Kazuhisa Maeda, Hirokazu Uemura, Mari Haku, Reiko Sakae, Keiko Matsumura

2018年8月発行 Open Journal of Nursing vol. 8, pp. 552-566に発表済

要旨

妊娠による腰痛・骨盤痛 (low back and pelvic pain: LBPP) は、妊娠期から産後における日常生活の障害となるが、妊娠期から産後にかけてのLBPPの経時的な検討は見当たらず保健対策につなげられていない。本研究は、妊娠初期から産後3か月におけるLBPPの縦断的調査からLBPPの推移や関連要因、産後3か月のLBPPの予測因子を明らかにすることを目的としている。妊娠初期の妊婦を対象として、妊娠初期から産後3か月までの6時期における、LBPPの有無および程度、日常生活の困難さ、Edinburgh postnatal depression scaleによる精神的状態を評価している。6時期すべての結果が得られた55人を分析対象とすると、妊娠初期から産後にかけてLBPPは6~8割にみられ、産後3か月においても約6割にLBPPが認められた。LBPPの強さが増すほど日常生活動作が制限されていたこと、初期の日常生活の困難さの評価は産後3か月のLBPPの予測に有用であること、産後3か月のLBPPの予測因子は初期LBPPの存在、経産婦は前回妊娠時のLBPP既往であった。これらの結果から、妊娠初期からLBPPを評価し、妊娠初期にLBPPがある妊婦、前回妊娠時にLBPPの既往があるハイリスクな妊婦には、妊娠初期からの保健対策の必要性が示唆された。以上のことは、妊娠初期からLBPPの継続的な保健対策を行うことが産後の育児行動の困難さを回避することにつながり、本研究の社会的意義は大きく、博士の学位授与に値すると判断した。